

平成 30 年 度
審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算
庄 内 町 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 介 護 保 險 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算
庄 内 町 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計 決 算

庄 内 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	農業集落排水事業特別会計	27
6-5	下水道事業特別会計	28
6-6	風力発電事業特別会計	29
7	財産に関する調書	30
8	平成30年度基金の運用状況審査意見	30
9	むすび	32

表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

平成30年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①平成30年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②平成30年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③平成30年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④平成30年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤平成30年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥平成30年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦平成30年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧平成30年度庄内町財産に関する調書
- ⑨平成30年度庄内町各基金に関する調書

(2) 審査の期間

令和元年7月16日～令和元年7月31日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

3 決算の状況

3-1 総括

(1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額21,082,232千円に対し、決算額は、

歳入	20,448,620 千円	(予算現額に対する割合 97.0%)
歳出	19,507,634 千円	(予算現額に対する割合 92.5%)
歳入歳出差引	940,986 千円	となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として1,396,468千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入	19,052,152 千円	(H29年度 18,872,824 千円)
歳出	18,111,166 千円	(H29年度 18,001,269 千円)
歳入歳出差引	940,986 千円	(H29年度 871,555 千円)

第1表〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一 般 会 計	13,833,749	13,131,225	702,524	44,416	1,352,052
純計決算額	13,789,333	11,779,173	2,010,160		
特 別 会 計	6,614,871	6,376,409	238,462	1,352,052	44,416
純計決算額	5,262,819	6,331,993	△ 1,069,174		
国民健康保険	2,429,440	2,327,367	102,073	154,769	40,057
純計決算額	2,274,671	2,287,310	△ 12,639		
後期高齢者医療保険	248,336	245,050	3,286	91,934	0
純計決算額	156,402	245,050	△ 88,648		
介護保険	2,803,308	2,729,781	73,527	366,599	0
純計決算額	2,436,709	2,729,781	△ 293,072		
農業集落排水事業	264,543	241,263	23,280	190,148	0
純計決算額	74,395	241,263	△ 166,868		
下水道事業	803,305	770,560	32,745	548,602	0
純計決算額	254,703	770,560	△ 515,857		
風力発電事業	65,939	62,388	3,551	0	4,359
純計決算額	65,939	58,029	7,910		
合 計	20,448,620	19,507,634	940,986	1,396,468	1,396,468
純計決算額	19,052,152	18,111,166	940,986		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、887,702千円の黒字であり、前年度実質収支868,014千円を差し引いた単年度収支は19,688千円の黒字である。

これに全ての基金積立金247,585千円、繰上償還金を加算し、全ての基金繰入金437,113千円を差し引いた実質単年度収支は、169,840千円の赤字となっている。

第2表〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	平成30年度	13,833,749	6,614,871	20,448,620
	平成29年度	13,245,900	7,204,337	20,450,237
② 歳出総額	平成30年度	13,131,225	6,376,409	19,507,634
	平成29年度	12,597,827	6,980,855	19,578,682
③ 歳入歳出差引 (①-②)	平成30年度	702,524	238,462	940,986
	平成29年度	648,073	223,482	871,555
④ 翌年度に繰越 すべき財源	平成30年度	53,284	0	53,284
	平成29年度	1,760	0	1,760
⑤ 実質収支 (③-④)	平成30年度	649,240	238,462	887,702
	平成29年度	646,313	223,482	869,795
⑥ 前年度 実質収支	平成30年度	646,313	221,701	868,014
	平成29年度	564,720	266,414	831,134
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	平成30年度	2,927	16,761	19,688
	平成29年度	81,593	△ 42,932	38,661
⑧ 基金積立金	平成30年度	110,100	137,485	247,585
	平成29年度	179,519	309,106	488,625
⑨ 繰上償還金	平成30年度	0	0	0
	平成29年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	平成30年度	437,113	0	437,113
	平成29年度	47,491	100,725	148,216
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	平成30年度	△ 324,086	154,246	△ 169,840
	平成29年度	213,621	165,449	379,070

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

3-2 一般会計

一般会計の予算現額14,413,099千円に対する決算額は、

歳入	13,833,749 千円	(予算現額に対する割合	96.0 %)
歳出	13,131,225 千円	(予算現額に対する割合	91.1 %)
歳入歳出差引	702,524 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
① 歳入総額	13,828,406	13,246,585	13,069,902
② 歳出総額	13,125,882	12,598,512	12,490,909
③ 形式収支 ①-②	702,524	648,073	578,993
④ 翌年度に繰越すべき財源	53,284	1,760	14,273
⑤ 実質収支 ③-④	649,240	646,313	564,720
⑥ 単年度収支	2,927	81,593	△ 37,500
⑦ 財政調整基金積立金	3,791	3,597	6,379
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	364,048	0	409,878
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	△ 357,330	85,190	△ 440,999

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(H30年度 1,066千円)について、平成30年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。派遣職員分人件費6,409千円歳入歳出いずれにも計上されない。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額14,413,000千円に対し収入済額は13,833,749千円、調定額に対する収入済額の割合は96.0%で前年度に比べ587,849千円の増である。

収入未済額は、574,035千円で、内訳として県支出金353,634千円、国庫支出金144,644千円、町税72,079千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	14,413,099	14,413,000	13,833,749	96.0	96.0	△ 579,350	5,216	574,035
29年度	13,242,847	13,376,633	13,245,900	100.0	99.0	3,053	4,194	126,538
増減	1,170,252	1,036,367	587,849	—	—	—	1,022	447,497

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税34.8%、町債17.1%、町税14.4%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、分担金及び負担金17,741千円、繰入金341,198千円、地方消費税交付金27,716千円の増である。一方で減少した主なものは、寄附金506,566千円、諸収入76,216千円、地方交付税85,534千円、国庫支出金170,980千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が3.4ポイント減、依存財源は8.3ポイント増である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成30年度				平成29年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,987,466	14.4	0	1,987,466	1,987,638	15.0	0	1,987,638	△ 172	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	71,223	0.7	70,954	269	53,482	0.4	53,262	220	17,741	33.2
	使 用 料	143,866	0.8	128,486	15,380	140,399	1.1	125,367	15,032	3,467	2.5
	手 数 料	12,752	0.1	12,752	0	13,484	0.1	13,484	0	△ 732	△ 5.4
	財 産 収 入	42,210	0.3	26,600	15,610	40,602	0.3	36,100	4,502	1,608	4.0
	寄 附 金	576,580	4.2	5,050	571,530	1,083,146	8.2	10,800	1,072,346	△ 506,566	△ 46.8
	繰 入 金	482,595	3.5	118,547	364,048	141,397	1.1	141,397	0	341,198	241.3
	繰 越 金	648,073	4.7	1,760	646,313	578,993	4.4	1,899	577,094	69,080	11.9
	諸 収 入	273,986	2.1	255,815	18,171	350,202	2.6	256,067	94,135	△ 76,216	△ 21.8
計	4,238,751	30.8	619,964	3,618,787	4,389,343	33.2	638,376	3,750,967	△ 150,592	△ 3.4	
依 存 財 源	地方譲与税	102,338	0.7	0	102,338	101,227	0.8	0	101,227	1,111	1.1
	利子割交付金	3,521	0.0	0	3,521	4,166	0.0	0	4,166	△ 645	△ 15.5
	配当割交付金	4,241	0.0	0	4,241	5,450	0.0	0	5,450	△ 1,209	△ 22.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,779	0.0	0	3,779	5,543	0.0	0	5,543	△ 1,764	△ 31.8
	地方消費税交付金	380,206	2.8	0	380,206	352,490	2.7	0	352,490	27,716	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	6,104	0.1	0	6,104	6,234	0.1	0	6,234	△ 130	△ 2.1
	自動車取得税交付金	28,560	0.2	0	28,560	28,599	0.2	0	28,599	△ 39	△ 0.1
	地方特例交付金	12,423	0.1	0	12,423	10,256	0.1	0	10,256	2,167	21.1
	地方交付税	4,815,692	34.8	0	4,815,692	4,901,226	37.0	0	4,901,226	△ 85,534	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	2,696	0.0	0	2,696	2,845	0.0	0	2,845	△ 149	△ 5.2
	国庫支出金	861,454	6.2	843,619	17,835	1,032,434	7.8	1,016,970	15,464	△ 170,980	△ 16.6
	県 支 出 金	999,536	7.2	990,152	9,384	1,130,602	8.5	1,121,863	8,739	△ 131,066	△ 11.6
町 債	2,369,105	17.1	2,053,000	316,105	1,276,170	9.6	954,300	321,870	1,092,935	85.6	
計	9,589,655	69.2	3,886,771	5,702,884	8,857,242	66.8	3,093,133	5,764,109	732,413	8.3	
歳 入 合 計	13,828,406	100.0	4,506,735	9,321,671	13,246,585	100.0	3,731,509	9,515,076	581,821	4.4	
構 成 比	100.0%		32.6%	67.4%	100.0%		28.2%	71.8%			

(2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額14,413,099千円に対し決算額13,131,225千円、予算執行率で91.1%となり前年度に比べ533,398千円の増である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、総務費22.6%、民生費21.6%、教育費12.6%、公債費12.6%、土木費10.8%、農林水産業費8.9%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、災害復旧費、総務費、衛生費、公債費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
30年度	14,413,099	13,131,225	91.1	4.2	736,520	545,354
29年度	13,242,847	12,597,827	95.1	0.9	70,709	574,310
増 減	1,170,252	533,398	—	—	665,811	△ 28,956

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	113,142	0.9	113,648	0.9	△ 506	△ 0.4
2 総 務 費	2,963,961	22.6	2,217,509	18.0	746,452	33.7
3 民 生 費	2,839,193	21.6	2,955,661	23.6	△ 116,468	△ 3.9
4 衛 生 費	454,108	3.5	403,528	3.5	50,580	12.5
5 労 働 費	34,808	0.3	33,169	0.5	1,639	4.9
6 農林水産業費	1,174,203	8.9	1,229,987	10.5	△ 55,784	△ 4.5
7 商 工 費	276,046	2.1	272,903	2.3	3,143	1.2
8 土 木 費	1,418,404	10.8	1,461,507	10.5	△ 43,103	△ 2.9
9 消 防 費	477,812	3.6	486,369	4.3	△ 8,557	△ 1.8
10 教 育 費	1,655,999	12.6	1,866,316	15.4	△ 210,317	△ 11.3
11 災 害 復 旧 費	69,456	0.5	23,643	0.1	45,813	193.8
12 公 債 費	1,652,863	12.6	1,530,327	10.4	122,536	8.0
13 諸 支 出 金	1,230	0.0	3,260	0.0	△ 2,030	△ 62.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	13,131,225	100.0	12,597,827	100.0	533,398	4.2

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は5,012,944千円で前年度に比べ28,091千円(0.6%)の増、構成比は前年度より1.3ポイント増となっている。内訳は、人件費が前年度より2,723千円(0.1%)の減、扶助費は91,711千円(6.5%)の減、公債費は122,525千円(8.0%)の増である。

一方、「その他の経費」は5,514,262千円で、前年度に比べ641,944千円(10.4%)の減となり、増加したものは、補助費等40,426千円(3.0%)である。減少した主なものは、物件費372,226千円(16.8%)維持補修費121,307千円(26.8%)繰出金112,249千円(6.0%)である。

※()は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	2,038,016	15.5	2,040,739	16.2	△ 2,723	△ 0.1
	扶 助 費	1,322,076	10.1	1,413,787	11.2	△ 91,711	△ 6.5
	公 債 費	1,652,852	12.6	1,530,327	12.1	122,525	8.0
計		5,012,944	38.2	4,984,853	39.5	28,091	0.6
その他の経費	物 件 費	1,847,943	14.1	2,220,169	17.6	△ 372,226	△ 16.8
	維 持 補 修 費	331,710	2.5	453,017	3.6	△ 121,307	△ 26.8
	補 助 費 等	1,386,174	10.6	1,345,748	10.7	40,426	3.0
	積 立 金	110,100	0.8	179,519	1.4	△ 69,419	△ 38.7
	投資及び出資金貸付	90,532	0.7	97,701	0.8	△ 7,169	△ 7.3
	繰 出 金	1,747,803	13.3	1,860,052	14.8	△ 112,249	△ 6.0
計		5,514,262	42.0	6,156,206	48.9	△ 641,944	△ 10.4
投資的経費	普通建設事業費	2,526,643	19.3	1,433,105	11.4	1,093,538	76.3
	災害復旧事業費	72,033	0.5	24,348	0.2	47,685	195.8
計		2,598,676	19.8	1,457,453	11.6	1,141,223	78.3
合 計		13,125,882	100.0	12,598,512	100.0	527,370	4.2

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.31で前年度と同指数となっている。経常収支比率は、98.7で前年度に比べ1.8ポイントの増、公債費比率は、7.8で前年度より1.0ポイントの増、起債制限比率は、6.2で前年度比較1.2ポイントの増である。

第9表〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	平成30年度	平成29年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.31	0.31
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	98.7	96.9
公債費比率	7.8	6.8
起債制限比率 3ヵ年平均	6.2	5.0

- ・ 財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・ 経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・ 公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・ 起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

1 款 町税

収入済額は1,987,466千円で、前年度に比べ172千円の減である。歳入合計に占める町税の割合は14.4%で、前年度に比べ0.6ポイント減である。

調定額に対する収入済額の割合は96.3%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	1,832,243	2,064,761	1,987,466	108.5	96.3	155,223	5,216	72,079
29年度	1,807,786	2,074,850	1,987,638	109.9	95.8	179,852	4,194	83,018
増減	24,457	△ 10,089	△ 172	—	—	—	1,022	△ 10,939

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

第10表〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	872,241	43.9	864,029	43.5	8,212	1.0
個 人	757,213	38.1	754,524	38.0	2,689	0.4
法 人	115,028	5.8	109,506	5.5	5,522	5.0
固 定 資 産 税	851,452	42.8	854,272	43.0	△ 2,820	△ 0.3
軽 自 動 車 税	78,547	4.0	76,739	3.9	1,808	2.4
た ば こ 税	110,534	5.6	115,856	5.8	△ 5,322	△ 4.6
鉱 産 税	2,928	0.1	3,071	0.1	△ 143	△ 4.7
特別土地保有税	1,000	0.0	2,000	0.1	△ 1,000	△ 50.0
入 湯 税	7,780	0.4	7,905	0.4	△ 125	△ 1.6
都 市 計 画 税	62,985	3.2	63,765	3.2	△ 780	△ 1.2
町 税 計	1,987,466	100.0	1,987,638	100.0	△ 172	0.0

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が99.3%で前年度0.2%増、滞納繰越分は18.1%で前年度と同数、全体の徴収率は96.3%で、前年度より0.5ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で72,079千円で、前年度より10,939千円の減である。

不納欠損額は5,216千円で前年度より1,022千円の増である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額				
				対予算	対調定		平成30年度	平成29年度	増減率		
町民税	現年	759,074	870,534	866,967	114.2	99.6	252	3,315	4,169	△ 20.5	
		滞繰	5,433	22,724	5,274	97.1	23.2	815	16,635	18,754	△ 11.3
		計	764,507	893,258	872,241	114.1	97.6	1,067	19,950	22,923	△ 13.0
	個人	現年	670,477	755,377	752,040	112.2	99.6	252	3,085	4,019	△ 23.2
		滞繰	5,145	22,107	5,173	100.5	23.4	665	16,269	18,287	△ 11.0
		計	675,622	777,484	757,213	112.1	97.4	917	19,354	22,305	△ 13.2
	法人	現年	88,597	115,157	114,927	129.7	99.8	0	230	150	53.3
		滞繰	288	617	101	35.1	16.4	150	366	467	△ 21.6
		計	88,885	115,774	115,028	129.4	99.4	150	596	617	△ 3.4
固定資産税	現年	807,420	848,952	840,298	104.1	99.0	1,202	7,452	10,293	△ 27.6	
	滞繰	9,173	49,746	11,154	121.6	22.4	2,635	35,957	39,453	△ 8.9	
	計	816,593	898,698	851,452	104.3	94.7	3,837	43,409	49,746	△ 12.7	
軽自動車税	現年	73,913	78,590	78,046	105.6	99.3	13	532	622	△ 14.5	
	滞繰	363	1,693	501	138.0	29.6	74	1,117	1,070	4.4	
	計	74,276	80,283	78,547	105.8	97.8	87	1,649	1,693	△ 2.6	
たばこ税	現年	104,919	110,534	110,534	105.4	100.0	0	0	0	—	
	計	104,919	110,534	110,534	105.4	100.0	0	0	0	—	
鉱産税	現年	2,400	2,928	2,928	122.0	100.0	0	0	0	—	
	計	2,400	2,928	2,928	122.0	100.0	0	0	0	—	
特別土地保有税	滞繰	2,000	4,000	1,000	50.0	25.0	0	3,000	4,000	△ 25.0	
	計	2,000	4,000	1,000	50.0	25.0	0	3,000	4,000	△ 25.0	
入湯税	現年	8,002	7,780	7,780	97.2	100.0	0	0	0	—	
	計	8,002	7,780	7,780	97.2	100.0	0	0	0	—	
都市計画税	現年	58,692	62,624	62,026	105.7	99.0	37	562	837	△ 32.9	
	滞繰	854	4,657	959	112.3	20.6	189	3,508	3,820	△ 8.2	
	計	59,546	67,281	62,985	105.8	93.6	226	4,070	4,657	△ 12.6	
合計	現年	1,814,420	1,981,941	1,968,578	108.5	99.3	1,504	27,900	15,920	75.3	
	滞繰	17,823	82,820	18,888	106.0	22.8	3,712	59,852	67,098	△ 10.8	
	計	1,832,243	2,064,761	1,987,466	108.5	96.3	5,216	72,079	83,018	△ 13.2	

※（ ）は対前年度増減率

2 款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	102,338	102,338	102,338	100.0	100.0	0	0	0
29年度	101,227	101,227	101,227	100.0	100.0	0	0	0
増減	1,111	1,111	1,111	—	—	—	0	0

◎収入済額は102,338千円で、前年度に比べ1,111千円（1.1%）の増である。
内訳は、地方揮発油譲与税29,548千円、自動車重量譲与税72,790千円となっている。

3 款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	3,521	3,521	3,521	100.0	100.0	0	0	0
29年度	4,166	4,166	4,166	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 645	△ 645	△ 645	—	—	—	0	0

◎収入済額は3,521千円で、前年度に比べ645千円（15.5%）の減である。

4 款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	4,241	4,241	4,241	100.0	100.0	0	0	0
29年度	5,450	5,450	5,450	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,209	△ 1,209	△ 1,209	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,241千円で、前年度に比べ1,209千円（22.2%）の減である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	3,779	3,779	3,779	100.0	100.0	0	0	0
29年度	5,543	5,543	5,543	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,764	△ 1,764	△ 1,764	—	—	—	0	0

◎収入済額は3,779千円で、前年度に比べ1,764千円（31.8%）の減である。

6 款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	380,206	380,206	380,206	100.0	100.0	0	0	0
29年度	352,490	352,490	352,490	100.0	100.0	0	0	0
増減	27,716	27,716	27,716	—	—	—	0	0

◎収入済額は380,206千円で、前年度に比べ27,716千円（7.9%）の増である。

※（ ）は対前年度増減率

7 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定増減額		
30年度	6,103	6,104	6,104	100.0	100.0	1	0	0
29年度	6,233	6,234	6,234	100.0	100.0	1	0	0
増減	△ 130	△ 130	△ 130	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,104千円で、前年度に比べ130千円（2.1%）の減である。

8 款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定増減額		
30年度	28,560	28,560	28,560	100.0	100.0	0	0	0
29年度	28,599	28,599	28,599	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 39	△ 39	△ 39	—	—	—	0	0

◎収入済額は28,560千円で、前年度に比べ39千円（0.1%）の減である。

9 款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定増減額		
30年度	12,423	12,423	12,423	100.0	100.0	0	0	0
29年度	10,256	10,256	10,256	100.0	100.0	0	0	0
増減	2,167	2,167	2,167	—	—	—	0	0

◎収入済額は12,423千円で、前年度に比べ2,167千円（21.1%）の増である。

10 款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定増減額		
30年度	4,815,692	4,815,692	4,815,692	100.0	100.0	0	0	0
29年度	4,901,226	4,901,226	4,901,226	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 85,534	△ 85,534	△ 85,534	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,815,692千円で、前年度に比べ85,534千円（1.7%）の減である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	平成 3 0 年 度	平成 2 9 年 度
基準財政需要額	6,495,055	6,489,701
基準財政収入額	1,939,768	1,880,181
交付基準額	4,555,287	4,609,520
普通交付税額	4,441,021	4,521,512
特別交付税額	374,671	379,714
地方交付税計	4,815,692	4,901,226
歳入総額に占める構成比率	34.8	37.0

※（ ）は対前年度増減率

11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	2,696	2,696	2,696	100.0	100.0	0	0	0
29年度	2,845	2,845	2,845	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 149	△ 149	△ 149	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,696千円で、前年度に比べ149千円（5.2%）の減である。

12款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	99,459	97,239	96,421	96.9	99.2	△ 3,038	0	817
29年度	82,546	81,004	80,019	96.9	98.8	△ 2,527	0	985
増減	16,913	16,235	16,402	—	—	—	0	△ 168

◎収入済額は96,421千円で、前年度に比べ16,402千円（20.5%）の増である。

収入未済額817千円は、保育料負担金790千円と老人福祉費負担金28千円である。

13款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	128,867	130,230	129,081	100.2	99.1	214	0	1,149
29年度	125,304	127,148	126,547	101.0	99.5	1,243	0	600
増減	3,563	3,082	2,534	—	—	—	0	549

◎収入済額は129,081千円で、前年度に比べ2,534千円（2.0%）の増である。

内訳：使用料は116,329千円で、前年度に比べ3,266千円の増

手数料は12,752千円で、前年度に比べ733千円の減

収入未済額の内訳は土木使用料135千円、幼稚園使用料1,013千円である。

14款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	1,035,695	1,006,098	861,454	83.2	85.6	△ 174,241	0	144,644
29年度	1,092,908	1,072,783	1,032,434	94.5	96.2	△ 60,474	0	40,349
増減	△ 57,213	△ 66,685	△ 170,980	—	—	—	0	104,295

◎収入済額は861,454千円で、前年度に比べ170,980千円（16.6%）の減である。

内訳：国庫負担金は618,700千円で、前年度に比べ2,196千円の増

国庫補助金は227,720千円で、前年度に比べ173,689千円の減

委託金は15,034千円で、前年度に比べ513千円の増

収入未済額は、全て繰越明許費未収入特定財源であり、内訳は公共土木施設災害復旧費負担金60,446千円、幼稚園・小学校・中学校費補助金41,849千円、土木総務費補助金21,571千円等である。

※（ ）は対前年度増減率

15款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	1,388,772	1,353,170	999,536	72.0	73.9	△ 389,236	0	353,634
29年度	1,179,820	1,130,603	1,130,603	95.8	100.0	△ 49,217	0	0
増減	208,952	222,567	△ 131,067	—	—	—	0	353,634

◎収入済額は999,536千円で、前年度に比べ131,067千円（11.6%）の減である。

内訳：県負担金は351,106千円で、前年度に比べ5,019千円の減

県補助金は605,337千円で、前年度に比べ118,162千円の減

委託金は43,093千円で、前年度に比べ7,885千円の減

収入未済額は、全て繰越明許費未収入特定財源であり、内訳は農業費補助金352,019千円、林業費補助金1,615千円である。

16款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	31,791	43,637	42,211	132.8	96.7	10,420	0	1,426
29年度	38,545	41,887	40,602	105.3	96.9	2,057	0	1,285
増減	△ 6,754	1,750	1,609	—	—	—	0	141

◎収入済額は42,211千円で、前年度に比べ1,609千円（4.0%）の増である。

内訳：財産運用収入は25,050千円で前年度に比べ4,701千円の減

財産売払収入は17,161千円で前年度に比べ6,309千円の増

収入未済額1,426千円は、土地建物貸付収入である。

17款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	500,000	576,580	576,580	115.3	100.0	76,580	0	0
29年度	1,100,000	1,083,146	1,083,146	98.5	100.0	△ 16,854	0	0
増減	△ 600,000	△ 506,566	△ 506,566	—	—	—	0	0

◎収入済額は576,580千円で、前年度に比べ506,566千円（53.2%）の減である。

内訳：一般寄附金574,530千円で、前年度に比べ508,116千円の減

教育費寄附金2,050千円は、前年度に比べ1,550千円の増

18款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	481,742	481,529	481,529	100.0	100.0	△ 213	0	0
29年度	140,827	140,712	140,712	99.9	100.0	△ 115	0	0
増減	340,915	340,817	340,817	—	—	—	0	0

◎収入済額は481,529千円で、前年度に比べ340,817千円（242.2%）の増である。

内訳：特別会計繰入金44,416千円で、前年度に比べ48,805千円の減

基金繰入金は437,113千円で、前年度に比べ389,622千円の増

※（ ）は対前年度増減率

19款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	648,074	648,073	648,073	100.0	100.0	△ 1	0	0
29年度	578,993	578,994	578,994	100.0	100.0	1	0	0
増減	69,081	69,079	69,079	—	—	—	0	0

◎収入済額は648,073千円で、前年度に比べ69,079千円（11.9%）の増である。

20款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	275,393	283,019	282,734	102.7	99.9	7,341	0	286
29年度	337,013	351,302	351,000	104.2	99.9	13,987	0	301
増減	△ 61,620	△ 68,283	△ 68,266	—	—	—	0	△ 15

◎収入済額は282,734千円で、前年度に比べ68,266千円（19.4%）の減である。

収入未済額は学校給食費103千円、幼稚園給食費183千円である。

21款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	2,631,505	2,369,105	2,369,105	90.0	100.0	△ 262,400	0	0
29年度	1,341,070	1,276,170	1,276,170	95.2	100.0	△ 64,900	0	0
増減	1,290,435	1,092,935	1,092,935	—	—	—	0	0

◎収入済額は2,369,105千円で、前年度に比べ1,092,935千円（85.6%）の増である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると581,821千円（4.4%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が3.4%の減、依存財源が8.3%の増となっており、構成比率では自主財源が2.4ポイントの減、依存財源が2.4ポイントの増となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より172千円の減となった。税目ごと比較すると、前年度に比較して増加したものは、個人町民税2,689千円（0.4%）、法人町民税5,522千円（5.0%）、軽自動車税が1,808千円（2.4%）である。減少したものは、固定資産税が2,820千円（0.3%）、たばこ税が5,322千円（4.6%）、鉱産税が143千円（4.7%）、特別土地保有税が1,000千円（50.0%）、入湯税が125千円（1.6%）、都市計画税が780千円（1.2%）である。

他方、町税の収入未済額は72,079千円で、前年度に比較して10,939千円の減となっており、日頃の徴収努力に敬意を表するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	116,384	113,142	0.9	97.2	△ 0.4	0	3,242
29年度	116,568	113,648	0.9	97.5	△ 1.8	0	2,919
増減	△ 184	△ 506	—	—	—	0	323

◎予算現額は116,384千円で、支出済額は113,142千円、執行率97.2%となり前年度に比べ506千円の減である。

2 款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	3,062,243	2,963,961	22.6	96.8	33.7	0	98,282
29年度	2,365,419	2,217,509	17.6	93.7	△ 1.5	0	147,910
増減	696,824	746,452	—	—	—	0	△ 49,628

◎予算現額は3,062,243千円で、当初予算より4,100千円の減である。

支出済額は2,963,961千円で、執行率は96.8%となり前年度に比べ746,452千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費2,768,094千円（772,123千円の増）、徴税費131,722千円（7,221千円の減）
戸籍住民基本台帳費41,940千円（957千円の減）、選挙費6,514千円（13,943千円の減）
統計調査費5,214千円（3,544千円の減）、監査委員費10,477千円（7千円の減）

3 款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	2,984,899	2,839,193	21.6	95.1	△ 3.9	1,545	144,161
29年度	3,086,106	2,955,661	23.5	95.8	0.2	0	130,446
増減	△ 101,207	△ 116,468	—	—	—	1,545	13,715

◎予算現額は2,984,899千円で、当初予算より43,018千円の増である。

支出済額は2,839,193千円で執行率は95.1%となり、前年度に比べて116,468千円の減である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,769,958千円（164,506千円の減）児童福祉費1,069,235千円（48,038千円の増）

4 款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	483,706	454,108	3.5	93.9	12.5	0	29,597
29年度	428,403	403,528	3.2	94.2	△ 7.7	0	24,875
増減	55,303	50,580	—	—	—	0	4,722

◎予算現額は483,706千円で、当初予算より124千円の減である。

支出済額は454,108千円で、執行率は93.9%となり、前年度に比べて50,580千円の増である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

保健衛生費276,035千円(8,359千円の増)、清掃費171,434千円(40,346千円の増)
上水道費6,640千円(1,876千円の増)

5 款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	35,239	34,808	0.3	98.8	4.9	0	431
29年度	36,354	33,169	0.3	91.2	△ 42.1	0	3,185
増減	△ 1,115	1,639	—	—	—	0	△ 2,754

◎予算現額は35,239千円で、当初予算より22千円の増である。

支出済額は34,808千円で、執行率は98.8%となり、前年度に比べて1,639千円の増である。

6 款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	1,579,589	1,174,203	8.9	74.3	△ 4.5	377,110	28,275
29年度	1,299,704	1,229,987	9.8	94.6	△ 6.0	805	68,912
増減	279,885	△ 55,784	—	—	—	376,305	△ 40,637

◎予算現額は1,579,589千円で、当初予算より397,547千円の増である。

支出済額は1,174,203千円で、執行率は74.3%となり、前年度に比べて55,784千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

農業費1,160,711千円(58,849千円の減)、林業費12,661千円(3,270千円の増)、水産業費831千円(206千円の減)

7 款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	288,797	276,046	2.1	95.6	1.2	0	12,751
29年度	282,745	272,903	2.2	96.5	△ 5.2	0	9,842
増減	6,052	3,143	—	—	—	0	2,909

◎予算現額は288,797千円で、当初予算より2,548千円の増である。

支出済額は276,046千円で、執行率は95.6%となり、前年度に比べて3,143千円の増である。

8 款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	1,546,492	1,418,404	10.8	91.7	△ 2.9	62,150	65,939
29年度	1,610,941	1,461,507	11.6	90.7	11.7	69,904	79,530
増減	△ 64,449	△ 43,103	—	—	—	△ 7,754	△ 13,591

◎予算現額は1,546,492千円で、当初予算より49,544千円の増である。

支出済額は1,418,404千円で、執行率は91.7%となり、前年度に比べて43,103千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

土木管理費114,414千円(18,364千円の増) 道路橋りょう費644,062千円(36,872千円の減)
 河川費16,309千円(523千円の減)、都市計画費584,955千円(9,109千円の減)
 住宅費58,664千円(14,963千円の減)

9 款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	489,495	477,812	3.6	97.6	△ 1.8	1,728	9,955
29年度	494,338	486,369	3.8	98.4	△ 8.4	0	7,969
増減	△ 4,843	△ 8,557	—	—	—	1,728	1,986

◎予算現額は489,495千円で、当初予算より10,038千円の減である。

支出済額477,812千円で、執行率は97.6%となり、前年度に比べて8,557千円の減である。

10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	1,892,008	1,655,999	12.6	87.5	△ 11.3	153,782	82,227
29年度	1,941,903	1,866,316	14.8	96.1	△ 3.1	0	75,586
増減	△ 49,895	△ 210,317	—	—	—	153,782	6,641

◎予算現額は1,892,008千円で、当初予算より158,302千円の増である。

支出済額は1,655,999千円で、執行率は87.5%となり、前年度に比べて210,317千円の減である。内訳は下記のとおりで、()内は対前年度増減である。

教育総務費301,997千円 (9,655千円の増)、小学校費146,765千円 (7,921千円の減)

中学校費149,843千円 (60,354千円の増)、幼稚園費257,999千円 (29,436千円の増)

社会教育費349,739千円 (98,510千円の増)、文化振興費84,665千円 (9,299千円の減)

保健体育費364,991千円 (391,053千円の減)

11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	263,302	69,456	0.5	26.4	193.8	140,205	53,641
29年度	32,717	23,643	0.2	72.3	37.6	0	9,074
増減	230,585	45,813	—	—	—	140,205	44,567

◎予算現額は263,302千円で、当初予算より261,165千円の増である。

支出済額は69,456千円で、執行率は26.4%となり、前年度に比べて45,813千円の増である。

12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	1,655,790	1,652,863	12.6	99.8	8.0	0	2,927
29年度	1,536,645	1,530,327	12.1	99.6	17.9	0	6,318
増減	119,145	122,536	—	—	—	0	△ 3,391

◎予算現額は1,655,790千円で、当初予算より31,765千円の減である。

支出済額は1,652,863千円で、執行率は99.8%となり、前年度に比べて122,536千円の増である。

13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	1,230	1,230	0.0	100.0	△ 62.3	0	0
29年度	3,500	3,260	0.0	93.1	13.3	0	240
増減	△ 2,270	△ 2,030	—	—	—	0	△ 240

◎予算現額は1,230千円で、当初予算より240千円の減である。

支出済額1,230千円は、全額ガス事業会計補助金である。

14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
30年度	13,926	0	0.0	0.0	—	0	13,926
29年度	7,504	0	0.0	0.0	—	0	7,504
増減	6,422	0	—	—	—	0	6,422

◎予算現額は13,926千円で、当初より6,074千円の減である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると533,398千円の増となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉でみると、構成比の高いものは、「工事請負費」16.1%、「負担金、補助及び交付金」13.5%、「償還金、利子及び割引料」12.9%、「委託料」11.2%、「繰出金」10.4%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「工事請負費」1,212,934千円、「償還金、利子及び割引料」143,804千円、「備品購入費」33,198千円で、減少した主なものは「報償費」253,663千円、「委託料」196,727千円、「繰出金」132,140千円である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際してはなお一層聖域の無い改善に大胆に取り組み、「最少の経費で最大の効果を上げる」よう望むものである。

第13表＜節分類比較表＞

単位:千円、%

節	平成30年度		平成29年度		対前年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
1	報酬	400,517	3.1	380,674	3.0	19,843	5.2
2	給料	866,895	6.6	856,235	6.8	10,660	1.2
3	職員手当等	457,692	3.5	451,558	3.5	6,134	1.4
4	共済費	512,239	3.9	511,634	4.1	605	0.1
5	災害補償費	75	0.0	0	0.0	75	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	賃金	43,335	0.3	50,510	0.4	△ 7,175	△ 14.2
8	報償費	349,182	2.7	602,845	4.8	△ 253,663	△ 42.1
9	旅費	25,612	0.2	24,617	0.2	995	4.0
10	交際費	937	0.0	1,079	0.0	△ 142	△ 13.2
11	需用費	435,102	3.3	477,057	3.8	△ 41,955	△ 8.8
12	役務費	224,491	1.7	298,422	2.4	△ 73,931	△ 24.8
13	委託料	1,472,637	11.2	1,669,364	13.2	△ 196,727	△ 11.8
14	使用料及び賃借料	130,055	1.0	119,270	0.9	10,785	9.0
15	工事請負費	2,117,158	16.1	904,224	7.2	1,212,934	134.1
16	原材料費	4,804	0.0	4,281	0.0	523	12.2
17	公有財産購入費	8,679	0.1	33,108	0.3	△ 24,429	△ 73.8
18	備品購入費	122,202	0.9	89,004	0.7	33,198	37.3
19	負担金、補助金及び交付金	1,776,086	13.5	1,879,215	14.9	△ 103,129	△ 5.5
20	扶助費	902,888	6.9	916,975	7.3	△ 14,087	△ 1.5
21	貸付金	89,514	0.7	97,308	0.8	△ 7,794	△ 8.0
22	補償、補てん及び賠償金	24,715	0.2	7,776	0.1	16,939	217.8
23	償還金、利子及び割引料	1,690,901	12.9	1,547,097	12.3	143,804	9.3
24	投資及び出資金	2,036	0.0	160	0.0	1,876	1,172.5
25	積立金	110,100	0.8	179,519	1.4	△ 69,419	△ 38.7
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公課費	1,321	0.0	1,703	0.0	△ 382	△ 22.4
28	繰出金	1,362,052	10.4	1,494,192	11.9	△ 132,140	△ 8.8
合計		13,131,225	100.0	12,597,827	100.0	533,398	4.2

6 特別会計

6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,476,627千円に対する決算額は、

歳入	2,429,441 千円	(予算現額に対する割合	98.1 %)
歳出	2,327,367 千円	(予算現額に対する割合	94.0 %)
歳入歳出差引	102,074 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額 (A)	2,429,441	3,132,897
歳出総額 (B)	2,327,367	3,003,085
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	102,074	129,812
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	102,074	129,812
前年度実質収支額 (F)	129,812	120,568
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 27,738	9,244
基金積立金 (H)	119,593	244,945
繰上償還金 (I)	0	0
基金繰入金 (J)	0	100,725
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	91,855	153,464

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
30年度	2,476,627	2,511,538	2,429,441	98.1	96.7	△ 47,186	2,060	80,037
29年度	3,108,273	3,216,479	3,132,897	100.8	97.4	24,624	2,226	81,356
増減	△ 631,646	△ 704,941	△ 703,456	—	—	—	△ 166	△ 1,319

◎歳入の調定額は2,511,538千円、収入済額は2,429,441千円で、調定額に対する収入済額の割合は96.7%であり、前年度に比べ703,456千円(22.5%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

国民健康保険税550,523千円(28,117千円、4.9%の減) 第15表のとおり

県支出金1,575,479千円(1,445,829千円、1,115.2%の増)

繰入金154,769千円(241,961千円、61.0%の減)

繰越金129,812千円(9,244千円、7.7%の増)

諸収入18,337千円(5,712千円、45.2%の増)

◎不納欠損額は2,060千円で、前年度に比べ166千円(7.5%)減少している。

第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	525,380	559,194	△ 6.0
	滞納繰越	14,361	15,526	△ 7.5
	計	539,741	574,720	△ 6.1
調 定 額	現 年	553,836	582,587	△ 4.9
	滞納繰越	78,662	79,513	△ 1.1
	計	632,498	662,100	△ 4.5
収 入 済 額	現 年	536,901	563,582	△ 4.7
	滞納繰越	13,622	15,058	△ 9.5
	計	550,523	578,640	△ 4.9
収 納 率	現 年	96.9	96.7	—
	滞納繰越	17.3	18.9	—
	計	87.0	87.4	—
不 納 欠 損 額		2,060	2,226	△ 7.5
収 入 未 済 額	現 年	16,932	19,005	△ 10.9
	滞納繰越	62,983	62,229	1.2
	計	79,915	81,234	△ 1.6

(イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
30年度	2,476,627	2,327,367	94.0	△ 22.5	0	149,260
29年度	3,108,273	3,003,085	96.6	2.1	0	105,188
増 減	△ 631,646	△ 675,718	—	—	0	44,072

予算現額2,476,627千円に対し、支出済額は2,327,367千円で、執行率は94.0%となっており、前年度に比べ675,718千円の減である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,535,475千円（97,332千円、6.0%の減）

保険事業費41,828千円（4,427千円、11.8%の増）

基金積立金119,593千円（125,352千円、51.2%の減）

諸支出金89,474千円（12,503千円、12.3%の減）

国民健康保険財政調整基金の現在高は、平成30年度末で264,318千円である。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)	550,523	578,640	△ 4.9
保険給付費	1,535,475	1,632,807	△ 6.0
後期高齢者支援金等	139,836	282,918	△ 50.6
介護納付金	46,879	111,750	△ 58.1
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)	1,722,190	2,027,475	△ 15.1
(A) ÷ (B) × 100	32.0	28.5	—

6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額247,423千円に対する決算額は、

歳入	248,336千円	(予算現額に対する割合	100.4%)
歳出	245,049千円	(予算現額に対する割合	99.0%)
歳入歳出差引	3,287千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
30年度	247,423	248,776	248,336	100.4	99.8	913	55	384
29年度	243,072	244,691	244,320	100.5	99.8	1,248	2	368
増減	4,351	4,085	4,016	—	—	—	53	16

歳入の調定額は248,776千円、収入済額は248,336千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ4,016千円(1.6%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料151,060千円(2,078千円、1.4%の増)

一般会計からの繰入金91,934千円(395千円、0.4%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
30年度	247,423	245,049	99.0	1.9	0	2,374
29年度	243,072	240,532	99.0	3.3	0	2,540
増減	4,351	4,517	—	—	0	△166

予算現額247,423千円に対し、支出済額は245,049千円で、執行率は99.0%となっており、前年度に比べ4,517千円(1.9%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金242,615千円(4,245千円、1.8%の増)

6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,799,136千円に対する決算額は、

歳入	2,803,308千円	(予算現額に対する割合)	100.1%
歳出	2,729,781千円	(予算現額に対する割合)	97.5%
歳入歳出差引	73,527千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
30年度	2,799,136	2,807,383	2,803,308	100.1	99.9	4,172	686	3,388
29年度	2,711,885	2,682,932	2,678,218	98.8	99.8	△ 33,667	856	3,857
増減	87,251	124,451	125,090	—	—	—	△ 170	△ 469

歳入の調定額2,807,383千円に対し、収入済額は2,803,308千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ125,090千円(4.7%)の増である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

- 介護保険料578,102千円(44,406千円、8.3%の増)
- 国庫支出金694,223千円(39,430千円、6.0%の増)
- 支払基金交付金713,082千円(33,785千円、5.0%の増)
- 県支出金390,081千円(23,735千円、6.5%の増)
- 一般会計からの繰入金366,599千円(20,535千円、5.9%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
30年度	2,799,136	2,729,781	97.5	4.3	0	69,355
29年度	2,711,885	2,617,396	96.5	4.1	0	94,489
増減	87,251	112,385	—	—	0	△ 25,134

予算現額2,799,136千円に対し、支出済額は2,729,781千円で、執行率は97.5%となっており、前年度に比べ112,385千円(4.3%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

- 総務費32,189千円(1,831千円、6.0%の増)
- 保険給付費2,569,791千円(135,088千円、5.5%の増)
- 地域支援事業費78,407千円(21,828千円、38.6%の増)
- 基金積立金17,476千円(37,127千円、68.0%の減)

6-4 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の予算現額263,664千円に対する決算額は、

歳入	264,543 千円	(予算現額に対する割合	100.3 %)
歳出	241,263 千円	(予算現額に対する割合	91.5 %)
歳入歳出差引	23,280 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
30年度	263,664	271,851	264,543	100.3	97.3	879	0	7,308
29年度	267,922	276,546	269,115	100.4	97.3	1,193	0	7,431
増減	△ 4,258	△ 4,695	△ 4,572	—	—	—	0	△ 123

◎歳入の調定額271,851千円に対し、収入済額は264,543千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.3%であり、前年度に比べ4,572千円(1.7%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

使用料及び手数料58,893千円(1,900千円、3.1%の減)

繰入金190,148千円(3,096千円、1.6%の減)

繰越金3,664千円(1,359千円、27.1%の減)

町債11,600千円(1,800千円、18.4%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
30年度	263,664	241,263	91.5	△ 9.1	0	22,401
29年度	267,922	265,452	99.1	2.0	0	2,470
増減	△ 4,258	△ 24,189	—	—	0	19,931

予算現額263,664千円に対し、支出済額は241,263千円で、執行率は91.5%となっており、前年度に比べ24,189千円(9.1%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務管理費55,186千円(22,493千円、29.0%の減)

農業集落排水事業費11,643千円(1,814千円、18.5%の増)

公債費174,433千円(3,511千円、2.0%の減)

6-5 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額793,520千円に対する決算額は、

歳入	803,305千円	(予算現額に対する割合)	101.2%
歳出	770,560千円	(予算現額に対する割合)	97.1%
歳入歳出差引	32,745千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
30年度	793,520	820,144	803,305	101.2	97.9	9,785	0	16,839
29年度	798,547	828,959	812,886	101.8	98.1	14,339	0	16,073
増減	△ 5,027	△ 8,815	△ 9,581	—	—	—	0	766

◎歳入の調定額820,144千円に対し、収入済額は803,305千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.9%であり、前年度に比べ9,581千円(1.2%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

- 分担金及び負担金2,789千円(3,340千円、54.5%の減)
- 使用料及び手数料219,625千円(2,695千円、1.2%の減)
- 繰入金548,602千円(8,738千円、1.6%の減)
- 繰越金16,519千円(2,093千円、11.2%の減)
- 町債15,200千円(7,300千円、92.4%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
30年度	793,520	770,560	97.1	△ 3.2	0	22,960
29年度	798,547	796,368	99.7	1.5	0	2,179
増減	△ 5,027	△ 25,808	—	—	0	20,781

◎予算現額793,520千円に対し、支出済額は770,560千円で、執行率は97.1%となっており、前年度に比べ25,808千円(3.2%)の減である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

- 総務管理費210,212千円(18,875千円、8.2%の減)
- 下水道事業費15,918千円(7,952千円、99.8%の増)
- 公債費544,430千円(14,885千円、2.7%の減)

6-6 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額88,763千円に対する決算額は、

歳入	65,939 千円	(予算現額に対する割合	74.3 %)
歳出	62,388 千円	(予算現額に対する割合	70.3 %)
歳入歳出差引	3,551 千円	となっている。	

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
30年度	88,763	65,939	65,939	74.3	100.0	△ 22,824	0	0
29年度	68,195	66,901	66,901	98.1	100.0	△ 1,294	0	0
増減	20,568	△ 962	△ 962	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額65,939千円に対し、収入済額は同額の65,939千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ962千円(1.4%)の減である。

主な歳入：()内は対前年度増減である。

事業収入36,596千円(7,177千円、16.4%の減)

繰越金8,880千円(13,740千円、60.7%の減)

諸収入1,064千円(931千円、700.0%の増)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
30年度	88,763	62,388	70.3	7.5	0	26,375
29年度	68,195	58,022	85.1	△ 7.5	0	10,174
増減	20,568	4,366	—	—	0	16,201

◎予算現額88,763千円に対し、支出済額は62,388千円で、執行率は70.3%となっており、前年度に比べ4,366千円(7.5%)の増である。

主な歳出：()内は対前年度増減である。

総務費57,613千円(13,041千円、29.3%の増)

基金積立金416千円(8,612千円、95.4%の減)

諸支出金4,359千円(62千円、1.4%の減)

7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土 地	㎡	5,231,878.65	1,942.65	5,233,821.30	その他の施設1,293.10㎡の減、普通財産3,235.75㎡の増
建 物	㎡	131,007.77	350.56	131,358.33	本庁舎327.46㎡その他の施設1,076.65㎡の減、普通財産1,754.67㎡の増
山 林	㎡	3,063,931.12	0	3,063,931.12	年度中の増減なし
物 権	㎡	52.68	0	52.68	地上権
有価証券	千円	14,877	0	14,877	株券
出捐金	千円	99,281	△ 1,572	97,709	山形県産業技術振興機構出捐金3,600千円減、山形県若者定着奨学金返還支援事業出捐金2,028千円増
出資金 預託金	千円	59,460	8	59,468	南しりべし森林組合出資金8千円増
物 品	台	107	7	114	車両15台の減、22台の増
債 権	千円	95,498	1,711	97,209	個人町民税（特別徴収4・5月分）

8 平成30年度基金の運用状況審査意見

(1) 審査した基金

- ①庄内町育英資金貸付基金
- ②その他の積立基金

(2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

①庄内町育英資金貸付基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
庄内町育英資金貸付基金	千円	294,090	10,000	304,090	貸付額38,492千円、返還額46,293千円、運用貸付額251,081千円、返還未済額991千円

平成30年度中の貸付内訳

区 分	対 象 件 数	貸 付 額
入学時貸付	9	4,500 千円
大学生	58	29,469 千円
短期大学生 専修学校生	10	3,720 千円
高等専門学校生 高校生	4	803 千円
計	81	38,492 千円

※対象人数は 72 人

②その他の積立基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
財政調整基金	千円	1,574,515	△ 360,257	1,214,258
減債基金	千円	1,663,292	55,393	1,718,685
ふるさと創生基金	千円	67,160	0	67,160
明るい福祉の町づくり基金	千円	300	0	300
社会福祉事業振興基金	千円	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	千円	23,555	0	23,555
図書整備基金	千円	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	千円	378,098	△ 60,526	317,572
スポーツ振興基金	千円	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	千円	42,880	99	42,979
ふるさと環境保全基金	千円	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	千円	96,773	224	96,997
地域振興基金	千円	1,245,448	5,391	1,250,839
ゆとり都山形未来の町づくり基金	千円	102,783	238	103,021
ふるさと応援寄附金基金	千円	7,300	△ 6,665	635
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	千円	39,000	39,090	78,090
国民健康保険財政調整基金	千円	144,725	119,593	264,318
介護給付費準備基金	千円	134,799	17,476	152,275
農業集落排水施設整備基金	千円	8,928	0	8,928
下水道施設整備基金	千円	232,982	0	232,982
風力発電基金	千円	179,843	△ 18,567	161,276

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高6,286,830千円であり、年度中198,511千円の減で、決算年度末現在高6,088,319千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の適正な運用を期待する。

9 むすび

平成30年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認められた。

年度末の予算現額の総額21,082,232千円は、前年度より641,491千円増加している。

本年度の予算編成方針は、現行制度について町の財政状況を踏まえ、選択と集中のもと創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることなく、徹底的に検証すること。既成の概念にとらわれず発想を転換し時代の流れに柔軟に対応すること。その対応を常に意識し参画と協働を基本とし「世界一住みやすく住み続けたい町」の具現化に向け挑戦を続けることとしている。

合併から14年目の本年度は、庄内町の新たな出発を視野に「合併の総仕上げの年、未来予想図を示す」となっている。予算は、昨年度に引き続き「第2次庄内町総合計画」と「庄内町まち・ひと・しごと創生総合計画」をもとに有利な財源の活用を勘案して編成された予算である。

一般会計の決算状況は、第3表より実質収支、単年度収支は黒字となったが、公債費や普通建設事業費の増額等により財政調整基金繰入金が増加し実質単年度収支は赤字になった。

一方、町税における不納欠損額は前年度より1,022千円増加の5,216千円となった。理由は時効、相続放棄、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であり、債権の管理についてはこれまで以上の留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で10,939千円減少しており、その解消努力を高く評価する。今後、税負担の公平性の観点からも、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では人件費、扶助費が減少したが、公債費が増加したことより、前年度より0.6%増加している。投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費が78.3%増加している。その他の経費では、補助費等が増加し、物件費、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金が減少した。全体としては、前年度より4.2%増加している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は98.7%となり、前年度より1.8ポイント高くなった。これは普通交付税の減少、公債費の増加が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が平成30年度末で15,457,944千円（主に過疎対策事業債5,040,548千円、臨時財政対策債4,917,513千円）となっており、役場本庁舎建設等の大型事業、社会保障関係費の増大等により将来の負担が年々大きくなっていくことから、各種施策の精査を的確に行い、効果的効率的な財政運営に努められたい。

国民健康保険特別会計他 5 特別会計の歳入歳出決算はそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

但し、一般会計からの繰出しが前年度に比べ若干減少したが、依然として高水準にあることから、今後も注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計80,037千円（対前年度比1,319千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計384千円（対前年度比16千円増加）、介護保険特別会計3,388千円（対前年度比469千円減少）、農業集落排水事業特別会計7,308千円（対前年度比123千円減少）、下水道事業特別会計16,839千円（対前年度比766千円増加）となった。

また、不納欠損額は、国民健康保険特別会計2,060千円（対前年度比166千円減少）、後期高齢者医療保険特別会計55千円（対前年度比53千円増加）、介護保険特別会計686千円（対前年度比170千円減少）となった。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と対応を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、わが町が目指す「世界一住みやすく住み続けたい町」の具現化への挑戦、実現から発展へと、町民の参画と協働を基本とし、「自ら判断し、継続できる町、自立する町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。